Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令 和 元 年 5月 23日 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 「事務局〕中部地方整備局

産学官の連携で南海トラフ地震対策を推進

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催!

1. 概 要 平成23年10月、中部圏の産学官で構成する「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」を設立し、南海トラフ地震への予防対策及び応急・復旧対策について、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項について「中部圏地震防災基本戦略」を策定するとともに、各施策を実施する際に関係機関の連携が必要となる9課題を選定し検討を進めてきました。今回、各機関からの取り組み状況報告と併せ、今後の活動方針を決定するため、同会議を開催します。また、戦略会議の親会議である第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会も同時開催します。

<令和元年度の取り組み(案)>

- ○中部圏戦略会議 「活動計画検討会」の開催
- ○中部圏戦略会議「救出救助・総合啓開分科会」の開催
- ○南海トラフ地震臨時情報 への対応
- ○「防災推進国民大会2019」への参加
- 2. 日 時 令和元年5月30日(木)

「第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」 10:30~11:45 「第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」 11:45~12:00

- 3. 場 所 ポートメッセなごや 交流センター3階会議ホール(名古屋市港区金城ふ頭2-2)
- 4. 資料 資料-1 議事次第、資料-2 構成機関一覧
- 5. 取材要領 取材につきましては、当日報道受付へお越しください。(名刺または身分証の提示をお願いいたします。)取材中は、自社腕章を着帯ください。
 ※同日13:30~15:30、同会場イベント館2階ホールにて、「南海トラフ地震対策防災シンポジウム」を開催します。併せてご取材ください。

(詳細は資料-3参照)

- 6. 配 布 先 中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重 県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記 者クラブ、伊那市記者クラブ
- 7. 問い合わせ先

中部地方整備局 防災管理官 石原 幸久(いしはら ゆきひさ) 防災室 室長補佐 土屋 修一(つちや しゅういち) (TEL)052-953-8357 (FAX)052-953-8362

第 10 回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第 4 回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

日 時:令和元年5月30日(木)10:30~12:00

会場:ポートメッセなごや交流センター3階 会議ホール

議事次第

◆南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(10:30~11:45)

- 1. 開 会
- 2. 挨 拶
- 3. 新構成員の紹介
- 4. 報告事項
 - ・平成30年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関 の取り組み状況について
 - ・南海トラフ地震を想定した中部圏戦略会議タイムラインについて
 - ・活動計画検討会の取り組みについて
 - ・救出救助・総合啓開分科会の取り組みについて
 - ・災害時燃料供給 WG の取り組みについて
 - ・南海トラフの地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会の取り組みに ついて
- 5. 審議事項
 - ・令和元年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画(案)について
- 6. 情報提供
- (1) 南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために ~取り巻く社会インフラの現状と課題~
- (2)「防災推進国民大会 2019」及び「あいち・なごや防災フェスタ」について
- (3) 防災・減災のための潜在看護職の活用について
- 7. 意見交換
- 8. 閉 会

◆中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会(11:45~12:00)

- 1. 開 会
- 2. 内閣府からの報告事項
 - ・「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン(第 1版)」の概要について
- 3. 閉 会

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】 13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授

奥野 信宏 名古屋都市センター長

柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授

辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授 能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授 三重大学 名誉教授 林 拙郎

中部大学 総合工学研究所教授 林 良嗣

秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

平松 晋也 信州大学 農学部教授

福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授 水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授 山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】 36機関

中部管区警察局

関東管区警察局

東海総合通信局

信越総合通信局

東海財務局

関東財務局

名古屋税関

名古屋国税局

関東信越国税局

東海北陸厚生局

関東信越厚生局

東海農政局

関東農政局

中部森林管理局

中部経済産業局

近畿経済産業局

関東経済産業局

中部近畿産業保安監督部

関東東北産業保安監督部

中部地方整備局

中部運輸局

北陸信越運輸局

大阪航空局

東京航空局

国土地理院中部地方測量部

名古屋地方気象台

第四管区海上保安本部

中部地方環境事務所

陸上自衛隊第1師団

陸上自衛隊第12旅団

陸上自衛隊第10師団

海上自衛隊横須賀地方総監部 航空自衛隊中部航空方面隊

航空自衛隊第1輸送航空隊 中部管区行政評価局

名古屋法務局

【地方公共団体等】 13機関

長野県

岐阜県

静岡県

愛知県

三重県

名古屋市

静岡市

浜松市

長野県警察本部

岐阜県警察本部

静岡県警察本部

愛知県警察本部

三重県警察本部

【経済団体】 4機関

一般社団法人中部経済連合会

東海商工会議所連合会

一般社団法人長野県商工会議所連合会

一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】 58機関

全国消防長会 東海支部

全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会

全国消防長会 関東支部 長野県消防長会

名古屋港管理組合

四日市港管理組合 日本赤十字社 長野県支部

日本赤十字社 岐阜県支部

日本赤十字社 静岡県支部

日本赤十字社 愛知県支部

日本赤十字社 三重県支部

日本銀行 名古屋支店

独立行政法人水資源機構 中部支社

中日本高速道路株式会社 名古屋支社

中日本高速道路株式会社 東京支社

名古屋高速道路公社

独立行政法人都市再生機構 中部支社

中部電力株式会社

東京電力ホールディングス株式会社

関西電力株式会社

名古屋鉄道株式会社

近畿日本鉄道株式会社

日本貨物鉄道株式会社 東海支社

中部国際空港株式会社

西日本電信電話株式会社 東海事業本部

東日本電信電話株式会社 長野支店

株式会社NTTドコモ 東海支社

ソフトバンク株式会社

KDDI株式会社

東邦ガス株式会社

中部地区エルピーガス連合会

一般社団法人静岡県エルピーガス協会

一般社団法人長野県エルピーガス協会

一般社団法人長野県建設業協会

一般社団法人岐阜県建設業協会

一般社団法人静岡県建設業協会

一般社団法人愛知県建設業協会 一般社団法人三重県建設業協会

一般社団法人建設電気技術協会 中部支部

一般社団法人日本建設業連合会 中部支部

中部港湾空港建設協会連合会

一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部

一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部

一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部

一般社団法人日本橋梁建設協会

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部

一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部

一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部

一般社団法人日本潜水協会

一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会

一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会

一般社団法人中部地質調査業協会

一般社団法人海洋調査協会

一般社団法人マンション管理業協会 中部支部

一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部

中部ブロックDMAT連絡協議会

全国浚渫業協会 東海支部

公益社団法人全国土木コンクリートブロック協議会 中部協議会

公益財団法人日本測量調査技術協会

【報道関係機関】 10機関

日本放送協会名古屋放送局

株式会社CBCテレビ

名古屋テレビ放送株式会社

東海テレビ放送株式会社 中京テレビ放送株式会社

株式会社岐阜放送

株式会社テレビ静岡

株式会社静岡第一テレビ 株式会社静岡朝日テレビ

三重テレビ放送株式会社

合計 134構成員(H31.4.1現在)

南海トラフ地震対策防災シンポジウム

·経済·産業活動への影響最小化と早期復旧に向けて~

入場無料(定員500名)

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、産学官民が協働して対応すべき事項や 社会資本整備のあり方について意見交換を行い、経済・産業活動への影響最小化と 産業の早期復旧にかかる対策の充実を目指します。

プログラム

13:00 開場

13:30 | 主催者挨拶

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局 **勢田 昌功 氏** 国土交通省 中部地方整備局長

13:35 基調講演

『大規模災害に備えた石油業界の取組みについて』

石油連盟 調查·流通業務部長

半田 裕一 氏

14:10 パネルディスカッション

『産業の事業継続と早期復旧に向けての課題、産官学の役割』

●コーディネーター

名古屋大学教授 減災連携研究センター長 福和 伸夫 氏

●パネリスト

岐阜大学 工学部 教授 能島 暢呂 氏

中部経済連合会 常務理事 栗原 大介 氏

出光興産株式会社 愛知製油所長 山岸 孝司 氏

経済産業省 中部経済産業局長 髙橋 淳氏

国土交通省 中部地方整備局長 勢田 昌功 氏

15:30 閉会









日時: 令和元年5月30日(木) 13:30~15:30 場所: ポートメッセなごや イベント館ホール

主催: 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

ホートメッセなこや イベント館ホーク あおなみ線 金城ふ頭駅 下車 金城ふ頭駅より徒歩約8分

南海トラフ地震対策防災シンポジウム

~経済・産業活動への影響最小化と早期復旧に向けて~

基調講演

講演者

石油連盟 調査·流通業務部長

半田 裕一 氏

はんだ ゆういち

〈経歴〉

1989年 石油連盟入局、外国調査部 1994年 在サウディアラビア日本大使館勤務 2008年 基盤整備室長、石油システム推進室長 2018年 調査・流通業務部長 (敬称略)

パネルディスカッション

コーディネーター



名古屋大学教授 減災連携研究センター長

福和 伸夫 氏 ふくわ のぶお

〈経歴〉1981年名古屋大学大学院工学研究 科博士課程前期課程建築学専攻修了後、清 水建設株式会社入社。名古屋大学工学部助 教授などを経て、2012年より現職。中央防災 会議、地震調査研究推進本部、国土交通省 委員等を務める。



一般社団法人 中部経済連合会 常務理事

栗原 大介 氏 (blub thingth

〈経歴〉1981年 早稲田大学理工学部工業経営学科卒業後、アイシン精機株式会社入社。アイシン北海道株式会社 社長、アイシン精機株式会社 総務部長、一般社団法人中部経済連合会に出向、2017年より現職。



経済産業省 中部経済産業局長

髙髙 淳 氏

たかはし じゅん

〈経歴〉1988年 東京大学法学部卒業後、通商 産業省入省。富士フィルム株式会社(官民交 流法派遣)、経済産業地域経済産業政策課 長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務 局次長、経済産業省地域経済産業政策統括 調整官等を経て、2018年10月より現職。

パネリスト



岐阜大学 工学部教授

能島 暢呂氏 のじま のぶおと

〈経歴〉1992年京都大学大学院工学研究科修士課程交通土木工学専攻 修了後、京都大学防災研究所 助手、広島工業大学工学部助手・講師・助教授、岐阜大学 工学部 助教授を経て、2006年10月より現職。地震調査研究推進本部委員等を務める。



出光興産株式会社 愛知製油所長

山岸 孝司氏 やまぎし こうじ

〈経歴〉1990年東京工業大学大学院理工学研究科化学専攻修了後、出光興産株式会社入社。北海道製油所管理課長、製造部技術研修センター所長付、ニソン・リファイナリー・ペトウケミカル企画チーフマネジャー、ベトナム事業室長付、北海道製油所副所長を経て、2019年2月より現職。



国土交通省 中部地方整備局長

勢田 昌功 氏 せた まさのり

《経歴》 1987年 大阪大学大学院土木工学 科修了後、建設省入省。中部地方整備局 河川部長、国土交通省 総合政策局 公共 事業企画調整課長を経て、2018年7月より 現職。

南海トラフ地震対策防災シンポジウム 参加申し込み案内

- ●どなたでもご参加できますが、席に限りがありますので、ファックス、はがき、メールのいずれかの方法でお申し込みください。はがき、メールの場合は、下記お申し込み事項を記入の上、お申し込みください。
- ▶締め切りは5月23日(木)まで。ただし、定員に達し次第締め切らせていただきます。
- ●申込者の個人情報は当シンポジウムの運営目的に使用するものであり、主催者が安全に管理し保護を徹底します。法令に基づく場合などを除き、 第三者に開示・提供することはありません。

・ファックスでお申し込みの場合は、下記に記載の上、この部分を切り取らずにそのまま送信してください。

所属または住所	役職•氏名	電話(連絡先)
-		

お問合せ・申し込み先: 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局(国土交通省中部地方整備局防災室内)

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 TEL: 052-953-8357 / FAX: 052-953-8362 / Mail: cbr-bousaika@mlit.go.jp